

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：千葉県

農業委員会名：南房総市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,160	1,390				3,550
経営耕地面積	1,422	520	333	168	19	1,942
遊休農地面積	80	12				92
農地台帳面積	2,915	1,982				4,897

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,258
自給的農家数	1,353
販売農家数	1,905
主業農家数	435
準主業農家数	332
副業的農家数	1,138

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,991
女性	1,428
40代以下	235

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	166
基本構想水準到達者	39
認定新規就農者	9
農業参入法人	40
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 3 年 5 月 2 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	10	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	1	2
40代以下	—	0
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	26	26

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 550ha	672. 3ha	18.9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化などによる耕作放棄地の増加、農地の分散などが農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 また、相続等により市外者が所有する農地については、利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
13. 5ha	120. 9ha	70. 4ha	895%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	借り手、貸し手の意向を随時把握し、利用権設定の促進に努める。
活動実績	担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動や農地中間管理事業を活用し、利用集積の拡大に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価の案

目標に対する評価の案	目標を大きく上回った。
活動に対する評価の案	斡旋活動や農地中間管理事業の活用した推進が実績につながった。 引き続き利用集積の増進を図りたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	9 経営体	7 経営体	11 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.0ha	3.8 ha	6.2 ha
課 題	離農防止のため、就農後は営農活動がしやすいよう、地域住民とコミュニケーションをとって営農継続をして行くことが重要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	11 経営体	366%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.9ha	6.2 ha	688%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	南房総農業支援センターと連携し、年間を通じ新規参入者の確保・育成を図る。
活動実績	農地中間管理事業を活用して、耕作管理できなくなった所有者と新規参入者をつなぎ合わせ、新規参入者の確保・育成に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価の案

目標に対する評価の案	目標の3経営体を確保することができた。 新規就農者が営農継続できるような情報提供・指導を推進されたい。
活動に対する評価の案	新規参入者にとっては、営農する条件の良い農地の確保が重要であるため、農地中間管理事業等の活用は非常に有効である。 引き続き農地利用集積の推進を図られたい。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,642ha	92ha	2.52%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地が発生している状況の中、農地利用状況調査における早期発見や、中間管理事業を活用し借り手の掘り起こしを進めて行くことが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.5ha	11.3ha	251%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	45人		7月～9月	10月～11月
		調査方法	1. 各担当区域の農業委員・推進委員による、目視等により耕作状況の確認、把握。 2. 遊休農地の所有者に対し、耕作意向の調査を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		45人	7月～9月	11月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期	3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調 査 数: 340筆	調 査 数: 0筆	調 査 数: 0筆	
		調査面積: 28ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	—			

4 目標及び活動に対する評価の案

目標に対する評価の案	適切である。
活動に対する評価の案	利用意向調査結果に基づき、段階を踏んだ解消活動が図られた。補助金制度を活用の検討など、継続的な推進活動を図られたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,550ha	0.12ha
課 題	相続等による不在村地主や土地持ち非農家の増加に伴う遊休農地の増加は、不法投棄の場になる可能性が高い。 山間部や人の出入りの少ない地域においては、違反転用の発見が遅れがちとなっており、重点的な監視活動を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.12ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価の案

活動計画	違反転用者に対し適正な処理をするよう指導する。 広報による市民への周知・通年農地パトロール、違反転用の是正指導を実施する。
活動実績	広報による市民への周知、農地パトロールを行い、違反転用の発生防止、早期発見に取り組んだ。
活動に対する評価の案	引き続き農地パトロールの強化や広報による啓蒙活動を実施し未然防止を図る。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 96件、うち許可 96件、不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請の内容について現地調査を実施した。担当地区委員と権利者、義務者に聞き取り調査を実施した。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに審議した。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	96件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会窓口で議事録を公表した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 74件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容について現地調査を実施。また、必要に応じ担当地区委員と権利者・義務者に対し聞き取り調査を行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに審議した。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会窓口で議事録を公表した。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 38日	処理期間(平均)	38日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	40 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	5 法人
	提出しなかった理由	新規設立により決算月に到達していない
	対応方針	決算後速やかな提出を求める
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 327件 公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法:ホームページ及び窓口で情報提供を実施した。
	是正措置	広報誌による情報提供を検討する。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 170件 取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:農業委員会窓口にて備え付け公表した。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,897ha
		データ更新:住民基本台帳、固定資産台帳のデータを取得し最新データへ更新した。
		公表:農業委員会窓口で公表した。
	是正措置	—

※その他の事務

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 —
----------------	-----------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 —
--------------------	-----------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で公表している。